

決算公告

第135期（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

日本合成化学工業株式会社

取締役社長 木村 勝美

貸借対照表

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	37,640	流 動 負 債	24,807
現金及び預金	208	買掛金	10,303
受取手形	1,626	短期借入金	6,079
売掛金	17,162	未払金	3,255
商品及び製品	11,079	未払費用	1,325
仕掛品	234	リース債務	219
原材料及び貯蔵品	4,531	未払法人税等	1,233
前払費用	196	賞与引当金	1,189
繰延税金資産	1,102	役員賞与引当金	66
その他の	1,502	環境対策引当金	1,000
		その他	137
固 定 資 産	64,752	固 定 負 債	6,142
有形固定資産	44,337	退職給付引当金	4,971
建物	22,664	リース債務	881
構築物	11,433	長期預り保証金	290
機械装置	92,560		
車両運搬具	537		
工具器具備品	8,121		
土地	3,551		
リース資産	1,558		
建設仮勘定	1,340		
減価償却累計額	△ 97,428	負 債 合 計	30,949
無形固定資産	386		
特許権	3	(純資産の部)	
ソフトウェア	281	株 主 資 本	70,672
施設利用権	19	資 本 金	17,990
その他	83	資 本 剰 余 金	13,879
		資 本 準 備 金	13,879
投資その他の資産	20,029	利 益 剰 余 金	38,804
投資有価証券	1,719	利 益 準 備 金	1,072
関係会社株式	16,459	そ の 他 利 益 剰 余 金	37,732
関係会社出資金	72	固定資産圧縮積立金	317
長期貸付金	15	別 途 積 立 金	29,580
長期前払費用	157	繰 越 利 益 剰 余 金	7,835
繰延税金資産	1,346		
差入保証金	169	評 価 ・ 換 算 差 額 等	771
その他	123	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	771
貸倒引当金	△ 30	純 資 産 合 計	71,444
資 産 合 計	102,393	負 債 純 資 産 合 計	102,393

損益計算書

損益計算書
(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

科 目		金 額	
		百万円	百万円
売 上	高 価		57,743
売 上	原 価		39,001
売 上	総 利 益		18,742
販 売 費 及 び 業 務 受 取 所 属 支 為 所	一 般 管 理 費 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益		12,189
営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	1,712	6,553
営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	208	1,920
営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	10	
営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	42	
営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	営 業 外 利 息 及 び 配 当 金 他 用 息 損 他 益	84	135
経 常 利 益	経 常 利 益		8,337
特 別 利 益	特 別 利 益	3	
特 別 利 益	特 別 利 益	202	
特 別 利 益	特 別 利 益	1	206
特 別 利 益	特 別 利 益	26	
特 別 利 益	特 別 利 益	658	
特 別 利 益	特 別 利 益	1,000	1,684
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益		6,860
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,552	
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	△161	1,391
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		5,469

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産

定額法（自社利用ソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした工事等に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（４年）による定額法により費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務

③ ヘッジ方針

当社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的のデリバティブ取引は行わないものとしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更等

該当事項なし

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額を含んでおります。
2. 債務保証（保証予約含む） 従業員の住宅購入資金借入 216 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 7,539 百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 5,520 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	18,915	百万円
	営業費用	17,959	百万円
	営業取引以外の取引高	1,710	百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び株式数に関する事項
 普通株式数 97,374,553 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 29 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	2,836	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 23 日	利益剰余金
平成 29 年 11 月 2 日 取締役会	普通株式	4,570	平成 29 年 9 月 30 日	平成 29 年 11 月 30 日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018 年 6 月 21 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 30 年 6 月 21 日 定時株主総会(予定)	普通株式	4,415	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 22 日	利益剰余金

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,520	百万円
賞与引当金	364	百万円
環境対策引当金	306	百万円
試作費用	239	百万円
固定資産減損損失	203	百万円
未払事業税	95	百万円
その他	466	百万円
<hr/>		
繰延税金資産小計	3,192	百万円
評価性引当額	△131	百万円
<hr/>		
繰延税金資産合計	3,061	百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△340	百万円
固定資産圧縮積立金	△140	百万円
その他	△133	百万円
<hr/>		
繰延税金負債合計	△613	百万円
<hr/>		
繰延税金資産の純額	2,448	百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に有機化学工業製品の製造販売事業を行うための投融資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については三菱ケミカルホールディングスグループからの借入により調達しております。なお、グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては「取引に関する与信関係規則」に従い、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握する体制としております。また、グローバルな事業展開から生じる外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を経営会議に報告しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同一通貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。これらのデリバティブ取引については、「外国為替管理規程」及び「市場リスク管理規程」に基づき実施しており、市場リスクに係る状況については、必要に応じ経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

((注2)参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	208	208	—
(2) 受取手形	1,626	1,626	—
(3) 売掛金	17,162	17,162	—
(4) 投資有価証券	1,662	1,662	—
資産計	20,659	20,659	—
(1) 買掛金	10,303	10,303	—
(2) 短期借入金	6,079	6,079	—
負債計	16,382	16,382	—
デリバティブ取引(※)	△1	△1	—

※デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しております。また、其他有価証券の貸借対照表計上額と取得価額との差額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	551	1,662	1,111
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		551	1,662	1,111

負債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	196	—	△1	△1
	ユーロ	132	—	0	0
合計		328	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法：取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

① 通貨関連

該当事項はありません。

② 金利関連

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	57
関係会社株式	16,459
関係会社出資金	72

上記については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
預金	206
受取手形	1,626
売掛金	17,162
合計	18,994

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱ケミカル(株)	被所有 直接 95.0% 間接 5.0%	製品の購入 役員の兼任	原材料の購入(注1,2)	9,971	買掛金	3,468

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額に消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NIPPON GOHSEI UK Ltd.	所有 直接 100.0%	製品の販売等 役員の兼任	製品の販売等(注1,3) 配当金の受取	2,621 1,067	売掛金	867
子会社	NOLTEX L. L. C.	所有 間接 100.0%	製品の購入等 製品の販売 役員の兼任	製品の購入(注2,3) 製品の販売(注1,3)	2,940 2,191	買掛金 売掛金	826 654
子会社	日之高商貿有限公司	所有 直接 100.0%	製品の販売等 役員の兼任	製品の販売等(注1,3)	3,415	売掛金	1,217
子会社	大成化薬(株)	所有 直接 84.3% 間接 15.7%	製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1,3)	7,074	売掛金	2,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 製品・原料品の購入については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 大成化薬(株)の期末残高以外には消費税等を含めておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	—	資金の借入	資金の借入及び返済(注1)	5,796	短期借入金	5,796
親会社の子会社	三菱ケミカルエンジニアリング(株)	—	工事発注	設備工事の発注(注2,3)	875	買掛金 未払金	125 80

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

なお、(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフからの資金の借入及び返済の取引金額は純額表示しております。

(注2) 工事の発注については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で、決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含めず、期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 733円70銭

1株当たり当期純利益 56円17銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

金額の端数処理 百万円未満を四捨五入して表示しております。